

令和5年度 財務書類に関する情報①

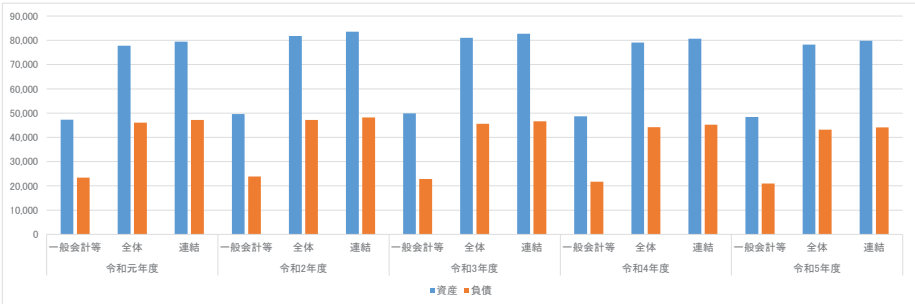
団体名 長崎県松浦市
団体コード 422088

人口	20,983 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	308 人
面積	130.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,255.267 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	10.7 %
		将来負担比率	31.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

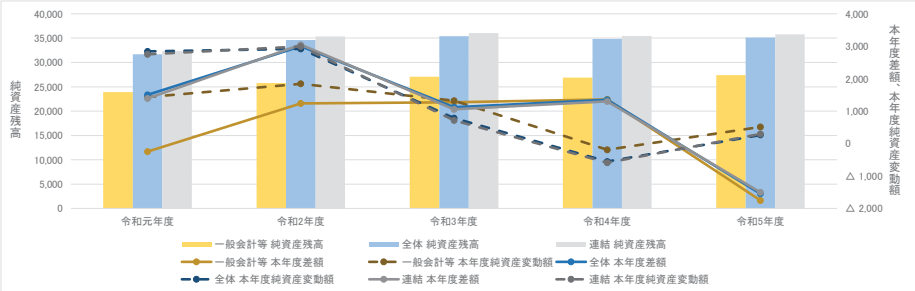
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	47,318	49,651	49,876	48,652	48,372
	負債	23,397	23,890	22,794	21,761	20,967
全体	資産	77,778	81,761	81,014	79,080	78,245
	負債	46,088	47,154	45,622	44,241	43,143
連結	資産	79,489	83,568	82,681	80,634	79,811
	負債	47,149	48,234	46,633	45,178	44,060



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から280百万円減少(△0.6%)となった。金額の変動が大きいのは有形固定資産で、固定資産台帳の精査により資産の増加額が減価償却費を下回ったこと等から884百万円減少した。次いで変動が大きい基金については、主に財政調整基金の残高が増加したこと等から基金全体で573百万円増加した。負債については、前年度末から794百万円減少となっており、大型事業が完了したことに伴い地方債の借入額が減少したことや地方債の償還が進んだことが主な要因である。
全体では、資産総額は前年度末から835百万円減少(△1.1%)し、負債総額は前年度末から1,098百万円減少(△2.5%)した。資産総額は、各会計の資産を計上していること等により、一般会計等と比べて29,873百万円多くなるが、負債総額も投資の事業に対し地方債を充当したこと等から、22,176百万円多くなっている。
連結では、資産総額は前年度末から823百万円減少(△1.0%)し、負債総額は前年度末から1,118百万円減少(△2.5%)した。資産総額は、一般会計等と比べて31,439百万円多くなるが、負債総額は北松北部環境組合の地方債等があることから、23,093百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

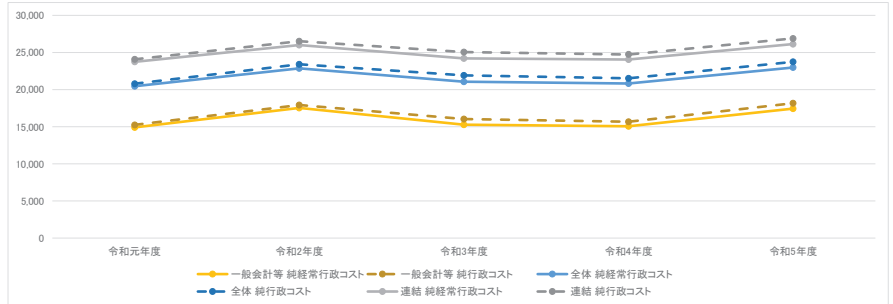
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 247	1,234	1,271	1,361	△ 1,753
	本年度純資産変動額	1,434	1,840	1,320	△ 191	513
全体	本年度差額	23,922	25,762	27,082	26,891	27,404
	本年度純資産変動額	1,505	2,998	1,119	1,349	△ 1,548
連結	本年度差額	2,843	2,918	785	△ 554	264
	本年度純資産変動額	31,690	34,608	35,392	34,838	35,102
連結	本年度差額	1,392	3,046	1,055	1,301	△ 1,505
	本年度純資産変動額	2,750	2,994	715	△ 592	295
連結	本年度差額	32,340	35,333	36,048	35,456	35,752



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(16,412百万円)が純行政コスト(18,165百万円)を下回り、本年度差額は△1,753百万円となり、純資産残高は513百万円の増加となった。今後も、経常費用の抑制と収収等の自主財源確保に努めている。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等を含む財源が5,777百万円多くなっており、本年度差額は△1,548百万円となり、純資産残高は264百万円の増加となった。
連結では、長崎県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,980百万円多くなっており、本年度差額は△1,505百万円となり、純資産残高は295百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

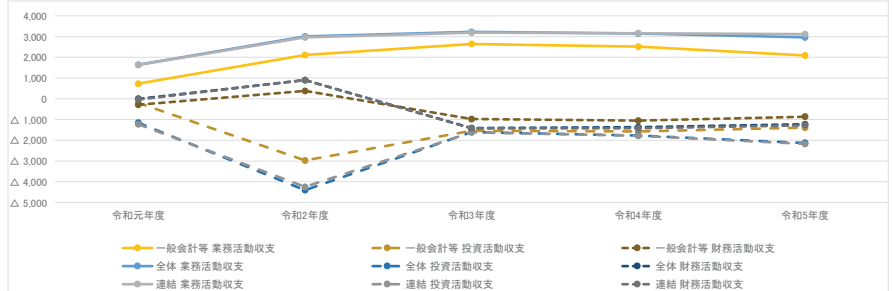
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,911	17,533	15,285	15,053	17,443
	純行政コスト	15,251	17,933	16,023	15,684	18,165
全体	純経常行政コスト	20,455	22,868	21,067	20,822	22,976
	純行政コスト	20,795	23,401	21,918	21,510	23,737
連結	純経常行政コスト	23,741	25,989	24,200	24,050	26,136
	純行政コスト	24,081	26,522	25,051	24,738	26,897



分析:
一般会計等においては、固定資産台帳の精査により減価償却費が増加したことなどから、経常費用が18,169百万円となり、前年度末から2,477百万円の増加となった。人件費等の業務費用は10,461百万円(前年度比+2,115百万円)、補助金等や社会保障給付を含む移転費用が7,709百万円(前年度比+362百万円)であり、業務費用の方が高くなっている。最も金額が大きいのは補助金等(4,346百万円、前年度比+174百万円)であり、私立保育所や認定こども園にかかる負担金の割合が大きい。経常費用は、前年度より増加しており、今後も少子化対策や高齢化の進展による社会保障費の増加、施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれるため、引き続き経費の抑制に努めていく必要がある。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,008百万円多くなっている一方、経常経費について国民健康保険の療養給付費や介護保険のサービス給付費等を補助金等に計上していること等により、移転費用が2,251百万円多くなり、純行政コストは5,572百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が1,030百万円多くなっている一方、移転費用が4,960百万円多くなっているなど、経常費用が9,722百万円多くなり、純行政コストは8,732百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	731	2,115	2,642	2,514	2,094
	投資活動収支	△ 198	△ 2,967	△ 1,540	△ 1,571	△ 1,386
全体	財務活動収支	△ 288	382	△ 974	△ 1,050	△ 860
	業務活動収支	1,643	3,010	3,226	3,146	2,959
連結	投資活動収支	△ 1,154	△ 4,405	△ 1,606	△ 1,774	△ 2,126
	財務活動収支	1	903	△ 1,411	△ 1,371	△ 1,226
連結	業務活動収支	1,634	2,964	3,188	3,160	3,112
	投資活動収支	△ 1,227	△ 4,243	△ 1,613	△ 1,786	△ 2,178
連結	財務活動収支	△ 31	903	△ 1,426	△ 1,419	△ 1,275

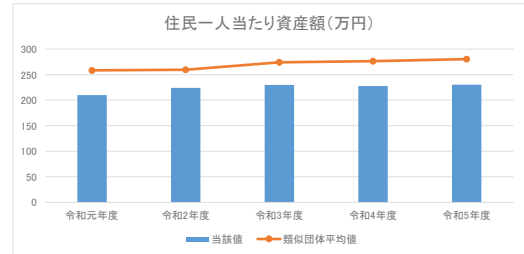


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は水道事業や下水道事業に対する負担金・補助金や環境組合負担金などの業務支出が増加した一方で、固定資産税や新型コロナウィルスにかかる国庫補助金などの業務収入の減少により、前年度末から420百万円減少となった。投資活動収支は防災無線整備事業や学校施設整備事業などの大型事業の終了により支出が減少したこと等から全体としては185百万円の増加となっている。財務活動収支については、償還額が新規発行額を上回ったことによりより90百万円の増加となっている。投資活動に必要な資金を基金の取り崩しや地方債の発行収入によって確保している状況であるため、引き続き、他の財源確保に努めていく必要がある。
全体では、水道料金や下水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より865百万円多い2,959百万円となっている。投資活動収支では、△2,126百万円、財務活動収支は△1,226百万円となり、本年度末資金残高は前年度から393百万円減少し、1,933百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より1,018百万円多い3,112百万円となっている。前年度と比較すると、投資活動収支は392百万円減少し△2,178百万円、財務活動収支は144百万円増加し△1,275百万円となり、本年度末資金残高は343百万円減少し、2,100百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

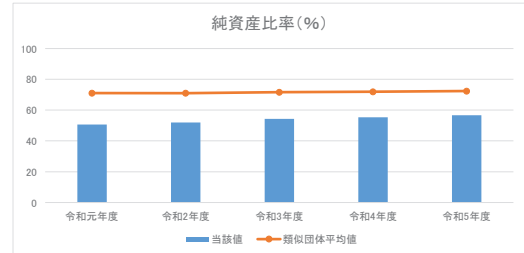
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,731,824	4,965,129	4,987,610	4,865,222	4,837,183
人口	22,533	22,137	21,700	21,369	20,983
当該値	210.0	224.3	229.8	227.7	230.5
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

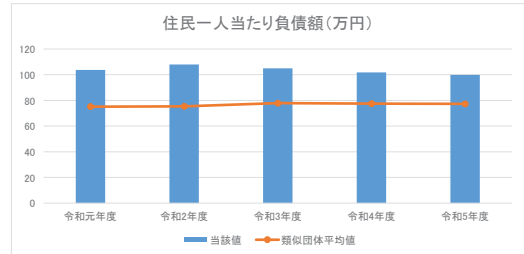
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	23,922	25,762	27,082	26,891	27,404
資産合計	47,318	49,651	49,876	48,652	48,372
当該値	50.6	51.9	54.3	55.3	56.7
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

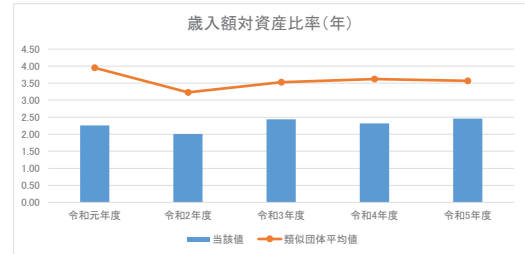
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,339,661	2,388,963	2,279,395	2,176,079	2,096,743
人口	22,533	22,137	21,700	21,369	20,983
当該値	103.8	107.9	105.0	101.8	99.9
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

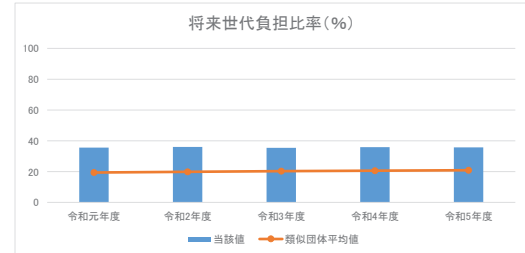
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	47,318	49,651	49,876	48,652	48,372
歳入総額	20,897	24,703	20,463	20,962	19,643
当該値	2.26	2.01	2.44	2.32	2.46
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	13,942	14,836	14,251	13,834	13,457
有形・無形固定資産合計	39,123	41,235	40,290	38,554	37,670
当該値	35.6	36.0	35.4	35.9	35.7
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

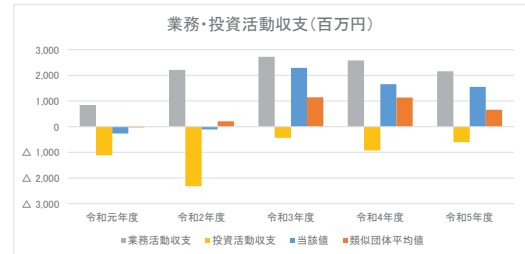
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	849	2,214	2,726	2,586	2,157
投資活動収支 ※2	△ 1,115	△ 2,320	△ 432	△ 928	△ 604
当該値	△ 266	△ 106	2,294	1,658	1,553
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

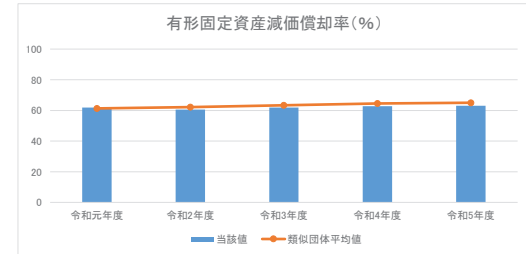
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	43,193	44,897	46,394	47,192	46,967
有形固定資産 ※1	69,790	74,233	75,131	75,301	74,406
当該値	61.9	60.5	61.8	62.7	63.1
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

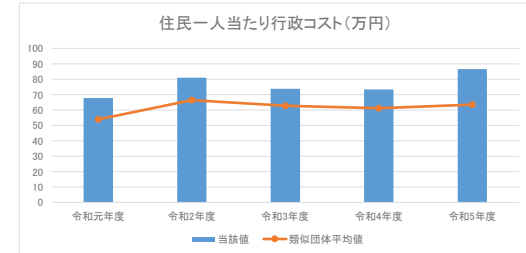
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

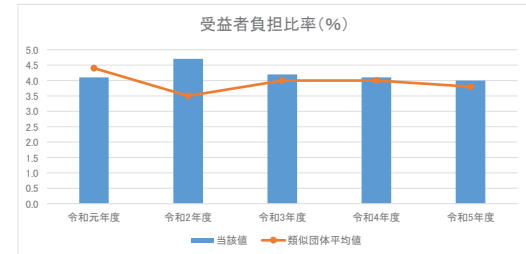
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,525,092	1,793,257	1,602,276	1,568,446	1,816,458
人口	22,533	22,137	21,700	21,369	20,983
当該値	67.7	81.0	73.8	73.4	86.6
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	640	862	672	639	726
経常費用	15,550	18,394	15,957	15,692	18,169
当該値	4.1	4.7	4.2	4.1	4.0
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っている。要因としては、当団体では道路等のうち、取得価格不明により備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることや、有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して低いことから、資産の老朽化によるものではなく所有する資産が少ないことによるものと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。これは、類似団体よりも地方債残高が多いことや退職手当引当金が多いことが影響している。今後もし引き続き新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。当市は、飛地・離島地域との市町村合併をしており、地域間格差のない行政機能を維持していくために行政コストが高くなっていることや、経常費用の24%を占める補助金等が、住民一人当たり行政コストが高くなっている要因であると考えられる。補助金等については事業効果を検証し圧縮に努めるとともに、他の経常費用についても引き続き圧縮を図り、効率的な行政サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは、近年の学校施設等の大型事業の実施に伴い地方債残高が増加したことや退職手当引当金が大きいためである。今後もし引き続き新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和2年度以降減少しているが、類似団体平均を上回っている。その要因は、令和5年度は経済対策としてプレミアム付商品券事業の実施により経常収益が増加したことによるものである。今後もし引き続き経常費用の圧縮に努めるとともに、必要に応じ公共施設の使用料の見直しを行うことで類似団体平均値と乖離しないよう努める。